

平成21年2月期 決算短信(非連結)

上場会社名 株式会社 ゴトー

コード番号 9817 URL <http://www.gms.co.jp/goto>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 後藤 行宏

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長

(氏名) 土橋 文彦

定時株主総会開催予定日 平成21年5月28日

配当支払開始予定日

TEL 055-923-5100

有価証券報告書提出予定日 平成21年5月29日

平成21年5月29日

平成21年4月15日

上場取引所 JQ

(百万円未満切捨て)

1. 21年2月期の業績(平成20年3月1日～平成21年2月28日)

(1) 経営成績

(％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年2月期	13,993	△6.5	185	51.6	442	17.4	11	△88.8
20年2月期	14,972	△4.5	122	△68.8	376	△42.4	104	823.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年2月期	1.27	—	0.1	3.2	1.3
20年2月期	11.39	—	1.0	2.5	0.8

(参考) 持分法投資損益 21年2月期 ー百万円 20年2月期 ー百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年2月期	13,116	10,253	78.2	1,113.64
20年2月期	14,182	10,341	72.9	1,123.14

(参考) 自己資本 21年2月期 10,253百万円 20年2月期 10,341百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年2月期	855	394	△1,101	2,175
20年2月期	114	△185	△722	2,025

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年2月期	—	—	—	7.50	7.50	69	65.8	0.7
21年2月期	—	—	—	7.50	7.50	69	587.8	0.7
22年2月期 (予想)	—	—	—	7.50	7.50		—	

3. 22年2月期の業績予想(平成21年3月1日～平成22年2月28日)

(％表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	6,435	△8.8	62	△55.9	202	△25.0	92	41.7	10.06
通期	12,803	△8.5	75	△59.5	355	△19.8	136	—	14.77

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年2月期 9,207,753株 20年2月期 9,207,753株
- ② 期末自己株式数 21年2月期 331株 20年2月期 331株

(注) 1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、39ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想値と異なる可能性があります。業績予想については、添付資料の4ページをご参照ください。

1 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当事業年度の経営成績)

当事業年度におけるわが国経済は、米国のサブプライムローン問題に端を発した金融危機を背景に、世界経済の失速に伴う輸出が鈍化するとともに、急激な円高が企業収益を圧迫したことにより、企業業績の急速な悪化、雇用不安から個人消費が落ち込み、景気の急速な悪化が続くという厳しい状況となりました。

このような状況の中、当社では収益向上を図るため経営の効率化や財務体質の強化を推し進め、また「心豊かになる生活提案を続け、お客様の感動と従業員の成長と幸福を追求します」という経営理念に基づき、商品とサービスの質の向上を追求し、売場改善と品揃えの強化、取扱商品の見直し等を行うとともに、店舗の快適性向上に注力してまいりました。

【事業部門別の概況】

(TSUTAYA事業)

洋画、海外ドラマの作品不足によりレンタルは売上が伸びず、CD・DVD販売店舗の減少と、ゲームツタヤでの新品ゲーム販売が低調だった為、売上高は6,985百万円(前年同期比7.4%減)となりました。

(BOOK OFF事業)

当期の新店舗に加え、昨年8月より会員向けの携帯電話へのセール情報の配信を開始し、下半期は客数が前年同期比プラスに転じ、品揃えを強化した文庫、単行本、DVD、ゲームの売上が伸びたことにより、売上高は3,387百万円(前年同期比3.6%増)となりました。

(ゲーム事業)

中古ゲームがハード、ソフト共に好調に推移し前年実績を上回りましたが、新品ゲームにつきましては、引き続きゲームソフトのタイトル不足と、前年に大きく伸ばしたゲーム機本体が当期は反動で低調に推移したことにより、売上高は2,563百万円(前年同期比10.2%減)となりました。

(ファッションその他事業)

前事業年度に比べ店舗が減少したことと、消費の冷え込みによる影響が大きく、売上高は1,056百万円(前年同期比18.6%減)となりました。

これらの結果、当事業年度におきまして、売上高は13,993百万円(前年同期比6.5%減)となりましたが、利益率の高いリユース商品関連の売上が伸びたこととレンタル商品の粗利率が改善したことにより売上総利益が1%改善し、更にTポイント還元収益の増加とともに、全般に亘り販売費及び一般管理費の圧縮に努めた結果、営業利益185百万円(前年同期比51.6%増)、経常利益442百万円(前年同期比17.4%増)となりました。当期純利益に関しましては、収益力の低下等の影響による減損損失165百万円、株価急落による投資有価証券評価損197百万円、店舗閉鎖等による固定資産除却損38百万円を含む特別損失460百万円が発生したことにより、11百万円(前年同期比88.8%減)となりました。

店舗につきましては、1店舗出店し、6店舗退店して52店舗(前事業年度末57店舗)となっております。既存店におきましては、1店舗の移転増床を行いました。

(次期の見通し)

次期におきましても、世界的な景気後退に伴い、わが国経済も輸出や企業収益が大幅に減少し、個人消費が減少し、厳しい状態が続くものと思われまます。その一方で、リユース商品や手軽に楽しむことのできる娯楽に対する関心・需要が高まる傾向にあると考えております。

このような状況の中、当社は顧客ニーズを捉えた商品やサービスの充実により「顧客満足の創造と追求」を継続し、経営環境の変化に対応し安定的な収益が確保できる仕組みづくりに注力してまいります。

次期の業績の見通しにつきましては、売上高12,803百万円(前期比8.5%減)、営業利益75百万円(前期比59.5%減)、経常利益355百万円(前期比19.8%減)、当期純利益136百万円(前期実績11百万円の利益)を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債、純資産の状況

当事業年度末における総資産は、前事業年度末に比べ1,066百万円減少し、13,116百万円となりました。

当事業年度における資産、負債及び純資産の状況は次のとおりであります。

(資産の部)

流動資産は前事業年度に比べ190百万円減少し、4,265百万円となりました。これは主に商品の減少(前年同期比284百万円減)が要因です。

固定資産は前事業年度に比べ876百万円減少し、8,850百万円となりました。これは主に有形固定資産の減少(前年同期比389百万円減)、所有株式の株価の変動により投資有価証券の減少(前年同期比295百万円減)、敷金の返還による減少(前年同期比147百万円減)、建設協力金の返還による減少(前年同期比94百万円減)が要因です。

(負債の部)

流動負債は前事業年度に比べ312百万円減少し、1,858百万円となりました。これは主に短期借入金の減少(前年同期比548百万円減)、一年以内償還予定社債の増加(前年同期比300百万円増)が要因です。

固定負債は前事業年度に比べ666百万円減少し、1,003百万円となりました。これは主に社債の減少(前年同期比340百万円減)、長期借入金の減少(前年同期比350百万円減)が要因です。

(純資産の部)

純資産は前事業年度に比べ87百万円減少し、10,253百万円となりました。これは主に配当金の支払いにより利益剰余金の減少(前年同期比57百万円減)、所有株式の株価の変動によりその他有価証券評価差額金の減少(前年同期比30百万円減)が要因です。

②キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物(以下、「資金」という)の残高は、前事業年度より149百万円増加し2,175百万円となりました。それぞれの詳細は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は855百万円(前年同期比740百万円増)となりました。これは主に税引前当期純利益105百万円、非資金費用の減価償却費278百万円の計上、投資有価証券評価損197百万円の計上、たな卸資産の減少291百万円あったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は394百万円(前年同期比580百万円増)となりました。これは主に敷金保証金の返還による収入291百万円あったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は1,101百万円(前年同期比378百万円減)となりました。これは主に短期借入金の純減額546百万円、長期借入金の返済による支出446百万円あったことによるものであります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株主の皆様へ継続的な利益還元を経営の重要課題の一つとして位置付け、安定的な経営基盤の確保と収益の拡大に努めるとともに、配当につきましても安定的な配当の継続を実績に応じて行うことを基本方針としています。

この方針のもと、当事業年度の配当につきましては、期末配当一株当たり7円50銭とさせていただく予定であります。

内部留保金につきましては、中長期の視点に立ち、企業の成長、発展のために必要な新規出店、店舗買収、新規事業の開発等に充当し、企業価値の向上を図ってまいります。

次期につきましては、上記の基本方針を継続し、一株当たり7円50銭を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社の事業展開上のリスク要因となる可能性がある主な事項を記載しております。なお、当社はこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。なお、文中における将来に関する事項は、当事業年度末(平成21年2月28日)現在において当社が判断したものであります。

①フランチャイズ契約について

当社は、書籍・CD等のリユース販売をする「BOOK OFF」の店舗運営にあたりブックオフコーポレーション株式会社と、ベビー用品や子供服等のリユース販売をする「ビーキッズ」、スポーツ用品のリユース販売をする「ビースポーツ」の店舗運営にあたりリユースプロデュース株式会社と、及びDVD・ビデオ・CD・書籍・ゲームソフト等のレンタル及び販売をする「TSUTAYA」の店舗運営にあたり株式会社TSUTAYAとフランチャイズ契約を締結しております。

ブックオフコーポレーション株式会社、リユースプロデュース株式会社、及び株式会社TSUTAYAとのフランチャイズ契約は競業禁止条項等が定められており、また、当社の店舗運営、店舗展開において重要性が高いため、万一同社の業務あるいは同社と当社との関係が通常通り機能しなくなった場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

②インターネットによるコンテンツ配信について

当社は、書籍、DVD、CD、ビデオ等の映像ソフト、音声ソフト等のレンタル、販売を主な事業として行っております。近時のインターネットや携帯電話の急速な普及により、映像や音楽といったコンテンツのネットによる配信サービスが急速に拡大してきており、今後の普及状況によっては、当社の業績に多大な影響を与える可能性があります。

③中古品の仕入について

中古品は新品と異なり仕入れ量の調節が難しいという性質を有しております。当社の中古品仕入れは各店舗商圏内の個人のお客様からの買取りによりますので、ブックオフ、ビーキッズ、ビースポーツ、中古ゲーム販売のメディアポリスでは店舗改装、買取技術研修、広告宣伝等の施策により商品を安定的に確保できるように努めております。また、ブックオフ店舗では、従業員がお客様の自宅に出向き買取りを行う「出張買取り」を行って、商品の確保に努めております。

一方、新刊書籍販売店、ゲーム販売店等の一次流通市場の動向や競合先の仕入れ動向により、商品の仕入状況に影響を及ぼす可能性があり、必ずしも将来にわたって質量ともに中古品を安定的に確保できるわけではありません。中古品の仕入れ状況によっては商品不足による販売機会ロスが生じ、当社の業績に影響を与える可能性があります。

④人材の育成と確保について

当社は、広域にわたり多店舗展開をしており、必要な人材の確保と早期の従業員戦力化が重要な課題となっております。従業員の研修制度を充実させることにより早期の人材育成を図っておりますが、事業展開のスピードに合った人材の確保と育成が計画どおり進まない場合には、当社の業績に影響を与える可能性があります。正社員はもとより短時間労働者(契約社員)の活用は企業価値の向上に欠かせない極めて重要な要素と考えており、一貫した店舗運営のできる人作り、出店計画に合わせた人材育成が当社の事業活動、企業成績に大きく影響を及ぼす可能性があります。

⑤出店および退店について

当社は52店舗の展開を行っております。当社の業容拡大には店舗数の増加が非常に大きく影響してまいります。今後、首都圏から関西までの地域で店舗網の拡大を図っていく方針であります。他社のFC加盟店との競合から、地域によっては出店の制約を受ける可能性があります。また、出店に際しては、出店条件に合致した物件の確保が必要であり、出店数や出店時期が計画通りに進まない場合には経営成績に影響を与える可能性があります。

また、当社の出店の大半は、賃借物件によるもので店舗用建物賃貸借契約時に賃貸人に対し敷金及び保証金を差し入れております。当該差入金は、賃貸借契約解除時に、また、契約期間満了時迄に返還されることになっておりますが、賃貸人の経済的破綻等によりその一部、または全額が回収できなくなる可能性があります。

⑥固定資産の減損会計の適用について

「固定資産の減損に係る会計基準」の適用により、各店舗毎の今後の業績の推移によりましては、新たな減損損失を計上する場合があります。この場合は当社の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦自然災害・事故等について

当社は多店舗展開を行っており、大規模地震の発生や自然災害・事故等により、予想を超える事態が生じ店舗の営業継続に支障をきたす可能性があります。この場合は当該被災店舗の営業活動を一時休止せざるを得ない状況も予想され、当社の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧法的規制について

i. 再販売価格維持制度について

再販売価格維持制度とは、メーカーが卸・小売販売価格を設定し、これを販売者に遵守させる制度です。

公正取引委員会は、「現段階において著作物販売制度を廃止することは行わず、当面同制度を存置することが相当であると考え。」としたところで、書籍、音楽CD業界では、時限販売（発売後一定期間を経過したものは小売業者が自由な価格で販売できる）など、一部で再販売価格維持制度の弾力的運用が行われています。

当社の扱うCD、書籍販売やリユース書籍販売は、再販売価格維持制度が廃止された場合には、当社の業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。現段階での予測は困難であります。

ii. 古物営業に関する規則について

当社の扱う中古商品は、「古物営業法」に定められた「古物」に該当するため、同法による規制を受けております。同法および関連法令による規制の要旨は、次のとおり、

- ・古物の売買または交換を行う営業を営む場合は、所在地を管轄する都道府県公安委員会の許可を受けなければならない。

- ・古物の買取り金額が1万円以上の場合及び中古ゲームソフト・パソコンソフトの買取りを行う場合は、相手方の住所、氏名、職業、年齢が記載された文書の交付を受けなければならない。

- ・取引年月日、古物の品目及び数量、古物の特徴、相手方の住所、氏名、職業、年齢等を帳簿に記載しなければならない。

となっており、古物営業法に関する規制により、買取った商品が盗品であると判明した場合、1年以内であればこれを無償で被害者に回復することとされております。

当社においてはこれまで、当該規制によって著しい損害が発生したという事実はありませんが、法的規制への対応状況が当社事業面に与える影響に鑑み、法令遵守体制の確立・維持を今後も当社の課題として取り組んでまいります。

iii. レンタル事業における著作権について

TSUTAYAのレンタル事業は、著作権法の適用を受けております。

DVD、ビデオソフトのレンタル事業は、著作権法の頒布権に関する規定の適用を、音楽CDのレンタル事業は著作権法の貸与権に関する規定の適用をそれぞれ受けております。今後、著作権料の改定等の大きな変動があれば、当社の業績に大きく影響する可能性があります。

iv 青少年健全育成に関する条例について

当社では、古物の買取り、成人向けDVD・ビデオソフトのレンタル及び販売業務については、青少年のための良好な環境整備に関する条例、また、各都道府県における同様な条例等の遵守が求められております。これらの条例に違反する事件等が起こった場合には、当社の業績に影響する可能性があります。

v. 個人情報保護法について

「個人情報の保護に関する法律」の施行に伴い、当社としましては個人情報管理について、個人情報保護法対応マニュアルの配布、研修の実施などにより個人情報の管理については、細心の注意を払って進めております。しかしながら、個人情報管理の徹底がなされずに漏洩した場合には損害賠償請求の発生等により、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

vi. 出店に関する規制について

当社は小売業であるため、売場面積1,000㎡を超える新規出店並びに増床については「大規模小売店舗立地法」の規制を受けるため、出店の計画にあたっては当該規制を受ける可能性もあり、出店に要する日数あるいは費用の発生が増えることも予想され、その結果、当社の財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

vii. 短時間労働者（契約社員）に係る費用の増加について

現在、当社では学生や主婦を中心とした短時間労働者（契約社員）で店舗を運営しており、多くの短時間労働者を雇用しております。今後、労働法制の改正により、当社の人件費が増加する可能性があります、当社の店舗運営や経営成績に影響を与える可能性があります。

2 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社及びその他の関係会社1社で構成されており、主として以下の事業を営んでおります。

(1) TSUTAYA事業

一般顧客に対し、CD・DVDレンタル、CD・DVD・新刊本・新品ゲームソフト及びハードの販売をしております。

(2) BOOK OFF事業

一般顧客に対し、リユース書籍、リユースCD・DVDの販売及び買取りをしております。

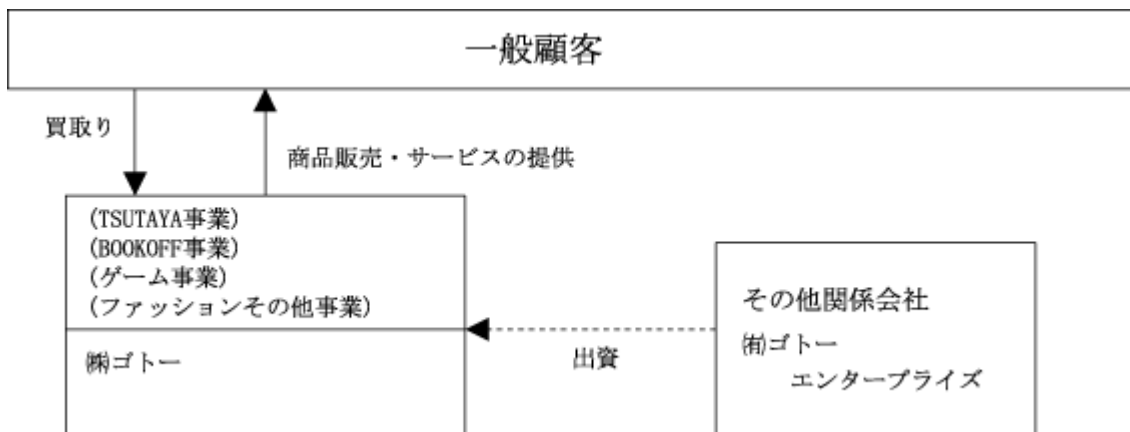
(3) ゲーム事業

一般顧客に対し、ゲームソフト及びハードの新品・リユース（ゲームツタヤを除く）の販売及び買取りをしております。

(4) ファッションその他事業

一般顧客に対し、メンズ衣料、カジュアル衣料、レディース衣料、リユーススポーツ用具・衣料、リユースキッズ衣料及びベビー用品の販売及び買取りをしております。

位置付け及び事業系統図は次のとおりであります。



3 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「心豊かになる生活提案を続け、お客様の感動と従業員の成長と幸福を追求します」を経営理念として、より良いライフスタイルを提案し、自己実現のお手伝いをさせていただく生活提案業として、新たな成長と企業価値の向上を目指しております。それぞれの事業において、変化する市場で常にお客様に支持していただける店舗を目指し、お客様満足度と商品提案力を向上させるべく、人材育成と店舗運営力の強化に注力してまいります。

これまでと同様に積極的に内部統制確立への取り組みを進め、コンプライアンスを重視した健全で効率的な経営を進めてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社は継続的な成長を目指しており、ローコストオペレーション・従業員一人当たりの人時生産性の管理により、売上高経常利益率の向上を目指して取り組んでまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は変化する経営環境・顧客ニーズに対応し、継続的に商品やサービスの質を向上させ、お客様に支持されることにより収益力を強化する仕組みづくりを目指してまいります。

T S U T A Y A、B O O K O F F 事業におきましては、地域ドミナント化を進めるために、新規出店及び店舗譲受を含めた出店政策で地域シェアを高めてまいります。また、既存店の見直しを行い、環境整備・規模の拡大を図り既存店の活性化・効率化を進めてまいります。また、B O O K O F F をはじめとするリユース事業の拡大と新規事業の開発を目指してまいります。

今後も経営理念の実現に向け、お客様満足度と店舗の環境整備と店舗運営力の向上を図り、健全で効率的な経営の確立を目指してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社は経営環境の変化に対応し安定的な収益が確保できる仕組みづくりを目指し、顧客ニーズを捉えた商品やサービスの充実により「顧客満足の創造と追求」を継続して以下の点に注力してまいります。

- ①既存店収益力向上のため、店舗の損益分岐点を下げ、併せて店舗運営力を向上してまいります。
- ②既存店を見直し店舗改装と移転増床により経営効率を上げてまいります。
- ③出店戦略はロードサイド出店に加え、S C や駅前立地を対象とし店舗譲受等も併せて業容を拡大してまいります。
- ④リスク管理、コンプライアンス管理体制を強化してまいります。

以上の施策を的確に実施し業績伸長に全力を上げてまいります。また、企業経営環境が激変するなか、経営体制の整備により、健全で効率的な経営を進めていく所存です。

(5) 内部管理体制の整備・運用状況

当該事項につきましては、コーポレート・ガバナンスに関する報告書の「内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況」の内容と重複しますので、記載を省略いたします。

(6) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はございません。

4 財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成20年2月29日)		当事業年度 (平成21年2月28日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1		2,164,764		2,262,387		97,623	
2		78,923		62,695		△16,228	
3		6,138		12,960		6,821	
4		1,712,397		1,428,369		△284,027	
5		—		2,400		2,400	
6		2,272		103		△2,168	
7		177,334		172,021		△5,312	
8		64,805		57,721		△7,083	
9		7,728		6,058		△1,670	
10	※1	153,561		136,053		△17,507	
11		91,981		126,828		34,846	
12		△4,171		△1,952		2,218	
		流動資産合計	31.4	4,265,649	32.5	△190,086	
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物	※2	5,635,562		5,282,973		△352,589	
減価償却累計額		3,968,802	1,666,759	3,856,107	1,426,866	△112,695	△239,893
(2) 構築物		563,084		520,631		△42,453	
減価償却累計額		460,861	102,223	437,232	83,398	△23,628	△18,824
(3) 車両及び運搬具		7,741		1,500		△6,241	
減価償却累計額		7,258	483	1,439	60	△5,818	△423
(4) 工具、器具及び備品		1,404,906		1,199,163		△205,743	
減価償却累計額		1,136,200	268,706	1,007,923	191,240	△128,276	△77,466
(5) 土地	※2	3,582,799		3,486,626		△96,172	
(6) 建設仮勘定		—		43,422		43,422	
		有形固定資産合計	39.6	5,231,614	39.9	△389,358	
2 無形固定資産							
(1) のれん		10,400		8,166		△2,233	
(2) 借地権		25		25		—	
(3) ソフトウェア		20,724		22,989		2,265	
(4) 電話加入権		13,055		11,656		△1,399	
		無形固定資産合計	0.3	42,838	0.3	△1,367	

(株)ゴトー(9817)平成21年2月期決算短信(非連結)

区分	注記 番号	前事業年度 (平成20年2月29日)		当事業年度 (平成21年2月28日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※2	1,068,402		772,855		△295,546	
(2) 出資金		40,423		5,031		△35,392	
(3) 長期貸付金		29,508		23,500		△6,008	
(4) 破産更生債権等		94,900		1,400		△93,500	
(5) 長期前払費用		50,919		54,281		3,362	
(6) 繰延税金資産		187,109		233,227		46,117	
(7) 差入敷金保証金		1,804,394		1,657,303		△147,091	
(8) 建設協力金	※1	866,032		771,310		△94,722	
(9) その他		57,141		76,284		19,142	
(10) 貸倒引当金		△137,048		△19,067		117,981	
投資その他の資産合 計		4,061,783	28.7	3,576,126	27.3	△485,657	
固定資産合計		9,726,962	68.6	8,850,579	67.5	△876,383	
資産合計		14,182,699	100.0	13,116,229	100.0	△1,066,469	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成20年2月29日)		当事業年度 (平成21年2月28日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(負債の部)							
I 流動負債							
1		394,792		305,922		△88,869	
2	※2	648,088		100,000		△548,088	
3	※2	446,031		350,240		△95,791	
4	※2	40,000		340,000		300,000	
5		286,010		322,294		36,283	
6		115,205		108,524		△6,681	
7		—		66,100		66,100	
8		24,753		41,323		16,569	
9		12,442		11,210		△1,232	
10		11,581		30,652		19,070	
11		64,212		57,752		△6,459	
12		119,000		110,377		△8,622	
13		9,147		14,066		4,918	
		2,171,265	15.3	1,858,463	14.2	△312,801	
II 固定負債							
1	※2	480,000		140,000		△340,000	
2	※2	623,040		272,800		△350,240	
3		76,889		90,418		13,528	
4		122,970		107,750		△15,220	
5		364,300		377,904		13,604	
6		2,968		15,097		12,128	
		1,670,169	11.8	1,003,970	7.6	△666,198	
		3,841,435	27.1	2,862,434	21.8	△979,000	

(株)ゴトー(9817)平成21年2月期決算短信(非連結)

区分	注記 番号	前事業年度 (平成20年2月29日)		当事業年度 (平成21年2月28日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		2,546,671	18.0	2,546,671	19.4		—
2 資本剰余金							
資本準備金		2,705,505		2,705,505			—
資本剰余金合計		2,705,505	19.0	2,705,505	20.6		—
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		138,061		138,061			—
(2) その他利益剰余金							
圧縮積立金		2,925		2,643			△281
別途積立金		3,460,000		3,460,000			—
繰越利益剰余金		1,419,462		1,362,437			△57,025
利益剰余金合計		5,020,450	35.4	4,963,142	37.9		△57,307
4 自己株式		△317	△0.0	△317	△0.0		—
株主資本合計		10,272,310	72.4	10,215,002	77.9		△57,307
II 評価・換算差額等							
その他有価証券評価 差額金		68,953	0.5	38,792	0.3		△30,161
評価・換算差額等合計		68,953	0.5	38,792	0.3		△30,161
純資産合計		10,341,264	72.9	10,253,794	78.2		△87,469
負債純資産合計		14,182,699	100.0	13,116,229	100.0		△1,066,469

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)		当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)		比較増減			
		金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)			
I 売上高			14,972,615	100.0		13,993,920	100.0		△978,694
II 売上原価									
1 期首商品たな卸高		1,794,725			1,712,397			△82,328	
2 当期商品仕入高		8,547,772			7,633,880			△913,891	
合計		10,342,498			9,346,278			△996,219	
3 期末商品たな卸高		1,712,397	8,630,100	57.6	1,428,369	7,917,908	56.6	△284,027	△712,192
売上総利益			6,342,514	42.4		6,076,012	43.4		△266,502
III 販売費及び一般管理費									
1 販売促進費		226,921			197,933			△28,987	
2 販売用消耗品費		36,759			33,562			△3,197	
3 広告宣伝費		194,953			158,404			△36,549	
4 売場陳列費		15,605			15,960			355	
5 地代家賃		1,080,033			1,076,892			△3,140	
6 役員報酬		57,360			57,960			600	
7 給料手当		2,242,028			2,165,753			△76,275	
8 賞与		175,102			106,462			△68,640	
9 賞与引当金繰入額		119,000			110,377			△8,622	
10 退職給付費用		30,625			33,104			2,478	
11 役員退職慰労引当金繰入額		10,790			10,780			△10	
12 支払手数料		554,358			552,924			△1,433	
13 減価償却費		269,478			223,029			△46,448	
14 水道光熱費		244,299			254,969			10,670	
15 その他		962,957	6,220,272	41.6	892,633	5,890,747	42.1	△70,324	△329,524
営業利益			122,241	0.8		185,264	1.3		63,022
IV 営業外収益									
1 受取利息		5,700			5,465			△234	
2 有価証券利息		656			3,922			3,266	
3 受取配当金		27,951			13,995			△13,955	
4 不動産等賃貸収入		723,738			708,049			△15,689	
5 その他		161,358	919,405	6.1	127,255	858,688	6.1	△34,103	△60,716
V 営業外費用									
1 支払利息		49,219			26,130			△23,089	
2 社債利息		6,350			5,875			△474	
3 不動産等賃貸費用		591,713			565,925			△25,787	
4 その他		17,607	664,890	4.4	3,542	601,473	4.3	△14,065	△63,417
経常利益			376,756	2.5		442,479	3.1		65,722

(株)ゴトー(9817)平成21年2月期決算短信(非連結)

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)			当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)			比較増減	
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)	
VI 特別利益									
1 投資有価証券売却益		24,181			18,524			△5,657	
2 固定資産売却益		—			2,829			2,829	
3 役員退職慰労引当金戻入益		—			26,000			26,000	
4 出資金返還益		—			49,070			49,070	
5 貸倒引当金戻入益		14,686	38,868	0.3	26,650	123,074	0.9	11,964	84,206
VII 特別損失									
1 固定資産除却損	※2	33,823			38,034			4,211	
2 減損損失	※1	124,687			165,188			40,501	
3 固定資産臨時償却費	※3	—			54,912			54,912	
4 投資有価証券評価損		—			197,235			197,235	
5 その他		—	158,510	1.1	5,084	460,455	3.3	5,084	301,945
税引前当期純利益			257,113	1.7		105,097	0.7		△152,016
法人税、住民税 及び事業税		127,500			108,015			△19,484	
法人税等調整額		24,704	152,204	1.0	△14,666	93,349	0.7	△39,370	△58,854
当期純利益			104,909	0.7		11,748	0.0		△93,161

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成19年2月28日残高(千円)	2,546,671	2,705,505	2,705,505
事業年度中の変動額			
剰余金の配当	—	—	—
圧縮積立金の取崩	—	—	—
特別償却準備金の取崩	—	—	—
当期純利益	—	—	—
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	—	—	—
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	—
平成20年2月29日残高(千円)	2,546,671	2,705,505	2,705,505

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	利益剰余金						利益剰余金合計		
	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計			
		圧縮積立金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金				
平成19年2月28日残高(千円)	138,061	3,254	305	3,460,000	1,382,974	4,984,596	△317	10,236,456	
事業年度中の変動額									
剰余金の配当	—	—	—	—	△69,055	△69,055	—	△69,055	
圧縮積立金の取崩	—	△328	—	—	328	—	—	—	
特別償却準備金の取崩	—	—	△305	—	305	—	—	—	
当期純利益	—	—	—	—	104,909	104,909	—	104,909	
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—	—	
事業年度中の変動額合計(千円)	—	△328	△305	—	36,488	35,854	—	35,854	
平成20年2月29日残高(千円)	138,061	2,925	—	3,460,000	1,419,462	5,020,450	△317	10,272,310	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年2月28日残高(千円)	292,656	292,656	10,529,112
事業年度中の変動額			
剰余金の配当	—	—	△69,055
圧縮積立金の取崩	—	—	—
特別償却準備金の取崩	—	—	—
当期純利益	—	—	104,909
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△223,702	△223,702	△223,702
事業年度中の変動額合計(千円)	△223,702	△223,702	△187,848
平成20年2月29日残高(千円)	68,953	68,953	10,341,264

当事業年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成20年2月29日残高(千円)	2,546,671	2,705,505	2,705,505
事業年度中の変動額			
剰余金の配当	—	—	—
圧縮積立金の取崩	—	—	—
当期純利益	—	—	—
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	—	—	—
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	—
平成21年2月28日残高(千円)	2,546,671	2,705,505	2,705,505

	株主資本						
	利益剰余金					自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
		圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成20年2月29日残高(千円)	138,061	2,925	3,460,000	1,419,462	5,020,450	△317	10,272,310
事業年度中の変動額							
剰余金の配当	—	—	—	△69,055	△69,055	—	△69,055
圧縮積立金の取崩	—	△281	—	281	—	—	—
当期純利益	—	—	—	11,748	11,748	—	11,748
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計(千円)	—	△281	—	△57,025	△57,307	—	△57,307
平成21年2月28日残高(千円)	138,061	2,643	3,460,000	1,362,437	4,963,142	△317	10,215,002

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成20年2月29日残高(千円)	68,953	68,953	10,341,264
事業年度中の変動額			
剰余金の配当	—	—	△69,055
圧縮積立金の取崩	—	—	—
当期純利益	—	—	11,748
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△30,161	△30,161	△30,161
事業年度中の変動額合計(千円)	△30,161	△30,161	△87,469
平成21年2月28日残高(千円)	38,792	38,792	10,253,794

(4) キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前事業年度日)	当事業年度	比較増減
		(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前当期純利益		257,113	105,097	△ 152,016
減価償却費		326,266	278,761	△ 47,504
減損損失		124,687	165,188	40,501
貸倒引当金の増減額(減少:△)		△ 14,686	△ 120,200	△ 105,514
賞与引当金の増減額(減少:△)		54,000	△ 8,622	△ 62,622
退職給付引当金の増減額(減少:△)		11,655	13,528	1,873
役員退職慰労引当金の増減額 (減少:△)		10,790	△ 15,220	△ 26,010
受取利息及び受取配当金		△ 34,307	△ 23,384	10,923
支払利息		49,219	26,130	△ 23,089
社債利息		6,350	5,875	△ 474
投資有価証券売却益		△ 24,181	△ 18,524	5,657
投資有価証券評価損		—	197,235	197,235
固定資産売却益		—	△ 2,829	△ 2,829
固定資産除却損		33,823	38,034	4,211
固定資産臨時償却		—	54,912	54,912
出資金返還益		—	△ 49,070	△ 49,070
売上債権の増減額(増加:△)		7,072	16,228	9,155
たな卸資産の増減額(増加:△)		82,328	291,044	208,716
仕入債務の増減額(減少:△)		△ 324,734	△ 86,701	238,033
未払消費税等の増減額(減少:△)		△ 6,159	16,569	22,728
その他		14,669	△ 4,904	△ 19,574
小計		573,907	879,151	305,244
利息及び配当金の受取額		28,896	20,793	△ 8,103
利息の支払額		△ 55,915	△ 31,327	24,587
法人税等の支払額		△ 432,290	△ 13,093	419,196
営業活動によるキャッシュ・フロー		114,598	855,523	740,925
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		△ 50,000	—	50,000
定期預金の払戻による収入		260,000	50,000	△ 210,000
営業譲受による支出		—	△ 23,038	△ 23,038
有形固定資産の取得による支出		△ 487,753	△ 92,746	395,006
有形固定資産の売却による収入		—	57,318	57,318
有形固定資産の除却に係る支出		△ 27,823	△ 15,933	11,889
投資有価証券の取得による支出		△ 174,795	△ 30,037	144,758
投資有価証券の売却・償還による収入		124,393	81,663	△ 42,730
敷金保証金の差入による支出		△ 30,679	△ 32,915	△ 2,235
敷金保証金の返還による収入		228,004	291,721	63,717
その他		△ 27,021	108,949	135,971
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 185,675	394,982	580,657
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額(減少:△)		△ 697,507	△ 546,062	151,445
長期借入れによる収入		700,000	—	△ 700,000
長期借入金の返済による支出		△ 616,186	△ 446,031	170,155
社債の償還による支出		△ 40,000	△ 40,000	—
配当金の支払額		△ 69,091	△ 68,966	124
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 722,784	△ 1,101,059	△ 378,275
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		—	—	—
V 現金及び現金同等物の増減額		△ 793,861	149,445	943,307
VI 現金及び現金同等物の期首残高		2,819,764	2,025,902	△ 793,861
VII 現金及び現金同等物の期末残高		2,025,902	2,175,348	149,445

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象または状況
該当事項はありません。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)												
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券 時価のあるもの ……期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの ……移動平均法による原価法</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの ……同左</p> <p>時価のないもの ……同左</p>												
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>商品 衣料品 ……個別法による原価法 販売用映像ソフト・音声ソフト・新刊本 ……売価還元法による原価法 テレビゲーム用品・中古書籍等 ……移動平均法による原価法(但し、フランチャイズ契約店舗のテレビゲーム用品(中古を除く)は売価還元法による原価法)</p>	<p>商品 衣料品 ……同左 販売用映像ソフト・音声ソフト・新刊本 ……同左 テレビゲーム用品・中古書籍等 ……同左</p>												
3 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 ……定率法(但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法) なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="592 1122 938 1240"> <tr> <td>建物</td> <td>3年～38年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>5年～20年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>3年～8年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当社は法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>この変更に伴う営業利益、経常利益、税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>無形固定資産 ……自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。またのれんについては5年にわたり均等償却しております。</p> <p>長期前払費用 ……定額法</p>	建物	3年～38年	構築物	5年～20年	工具、器具及び備品	3年～8年	<p>有形固定資産 ……定率法(但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法) なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="1040 1122 1386 1240"> <tr> <td>建物</td> <td>3年～38年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>5年～20年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>3年～8年</td> </tr> </table> <p>(追加情報)</p> <p>当社は法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>この結果、従来の方法に比べ、営業利益は6,312千円減少し、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ11,627千円減少しております。</p> <p>無形固定資産 ……自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。また平成19年2月28日以前に発生したのれんについては5年にわたり均等償却しております。</p> <p>長期前払費用 ……同左</p>	建物	3年～38年	構築物	5年～20年	工具、器具及び備品	3年～8年
建物	3年～38年													
構築物	5年～20年													
工具、器具及び備品	3年～8年													
建物	3年～38年													
構築物	5年～20年													
工具、器具及び備品	3年～8年													

項目	前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
4 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 ……売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 ……従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額のうち当事業年度に帰属する金額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 ……従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 ……役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 ……同左</p> <p>賞与引当金 ……同左</p> <p>退職給付引当金 ……同左</p> <p>役員退職慰労引当金 ……同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
6 ヘッジ会計の方法	<p>(イ)ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理によっております。 また、為替予約については、振当処理の要件を満たしておりますので、振当処理によっております。</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 当期にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。 ①ヘッジ手段……金利スワップ ヘッジ対象……借入金の金利 ②ヘッジ手段……為替予約 ヘッジ対象……借入金</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 デリバティブ取引に関しては、ヘッジ対象とする借入金の約定時に取締役会の承認に基づき対象となる金利変動リスク及び為替変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップは、特例処理の要件を満たしておりますので、有効性の評価を省略しております。 また、為替予約については、為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、外貨建借入金に同一通貨建てによる同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てており、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されておりますので、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(イ)ヘッジ会計の方法 為替予約については、振当処理の要件を満たしておりますので、振当処理によっております</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 当期にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。 ヘッジ手段……為替予約 ヘッジ対象……借入金</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 デリバティブ取引に関しては、ヘッジ対象とする借入金の約定時に取締役会の承認に基づき対象となる為替変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 為替予約については、為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、外貨建借入金に同一通貨建てによる同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てており、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されておりますので、有効性の評価を省略しております。</p>
7 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
8 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

(表示方法の変更)

前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
(貸借対照表) 前事業年度において「営業権」として掲記されていたものは、当事業年度から「のれん」として表示しております。	—

(追加情報)

前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
(賞与引当金) 当社は社員賃金規程の改訂により、支給対象期間を次のとおり変更しております。 夏季賞与 変更前 12月1日～5月31日 変更後 9月1日～2月末日 冬季賞与 変更前 6月1日～11月30日 変更後 3月1日～8月31日 この変更に伴い賞与引当金繰入額が59,500千円、法定福利費が6,722千円それぞれ増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が66,222千円減少しております。	—

財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年2月29日)	当事業年度 (平成21年2月28日)																																				
<p>※1 貸付金相当額</p> <p>将来返還される建設協力金等の差入預託保証金(敷金を除く。)に係る当初の認識時の時価は、返済期日までのキャッシュ・フローを割り引いた現在価値により会計処理しております。この会計処理を適用した金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内返還予定建設協力金</td> <td style="text-align: right;">14,804千円</td> </tr> <tr> <td>建設協力金</td> <td style="text-align: right;">155,236千円</td> </tr> </table> <p>※2 担保提供資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">544,831千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,669,093</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">115,160</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,329,085千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">398,088千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">207,171</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">299,600</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">904,859千円</td> </tr> </table> <p>上記債務の他に第3回無担保社債に対する金融機関の支払保証額220,000千円に担保を供しております。</p>	1年以内返還予定建設協力金	14,804千円	建設協力金	155,236千円	建物	544,831千円	土地	2,669,093	投資有価証券	115,160	計	3,329,085千円	短期借入金	398,088千円	1年以内返済予定長期借入金	207,171	長期借入金	299,600	計	904,859千円	<p>※1 貸付金相当額</p> <p>将来返還される建設協力金等の差入預託保証金(敷金を除く。)に係る当初の認識時の時価は、返済期日までのキャッシュ・フローを割り引いた現在価値により会計処理しております。この会計処理を適用した金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内返還予定建設協力金</td> <td style="text-align: right;">14,804千円</td> </tr> <tr> <td>建設協力金</td> <td style="text-align: right;">140,431千円</td> </tr> </table> <p>※2 担保提供資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">508,734千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,669,093</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,177,828千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">127,200千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">139,600</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">266,800千円</td> </tr> </table> <p>上記債務の他に第3回無担保社債に対する金融機関の支払保証額180,000千円に担保を供しております。</p>	1年以内返還予定建設協力金	14,804千円	建設協力金	140,431千円	建物	508,734千円	土地	2,669,093	計	3,177,828千円	1年以内返済予定長期借入金	127,200千円	長期借入金	139,600	計	266,800千円
1年以内返還予定建設協力金	14,804千円																																				
建設協力金	155,236千円																																				
建物	544,831千円																																				
土地	2,669,093																																				
投資有価証券	115,160																																				
計	3,329,085千円																																				
短期借入金	398,088千円																																				
1年以内返済予定長期借入金	207,171																																				
長期借入金	299,600																																				
計	904,859千円																																				
1年以内返還予定建設協力金	14,804千円																																				
建設協力金	140,431千円																																				
建物	508,734千円																																				
土地	2,669,093																																				
計	3,177,828千円																																				
1年以内返済予定長期借入金	127,200千円																																				
長期借入金	139,600																																				
計	266,800千円																																				

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)																																																																						
<p>※1 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <p>(1) 減損損失を認識した資産グループの概要</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>営業店舗</td> <td>建物等</td> <td>浜北店(静岡県浜松市)他14店舗</td> <td>80,797</td> </tr> <tr> <td>賃貸店舗</td> <td>建物等</td> <td>榛原店(静岡県牧之原市)他8店舗</td> <td>43,889</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">合計</td> <td>124,687</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯</p> <p>営業活動から生じる損益が継続してマイナスであり、今後も収益改善の可能性が低いと判断した店舗について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。</p> <p>また、閉店・移設等により今後の使用が見込まれない資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上いたしました。</p> <p>(3) 減損損失の内訳</p> <table border="1"> <tbody> <tr><td>建物</td><td>76,248千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>3,549千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td>10,066千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>28,411千円</td></tr> <tr><td>のれん</td><td>2,984千円</td></tr> <tr><td>借地権</td><td>12千円</td></tr> <tr><td>電話加入権</td><td>1,047千円</td></tr> <tr><td>長期前払費用</td><td>96千円</td></tr> <tr><td>リース資産</td><td>2,270千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>124,687千円</td></tr> </tbody> </table> <p>(4) 資産のグルーピングの方法</p> <p>キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位として、また遊休資産等については個々の資産を基礎としてグルーピングしております。</p> <p>(5) 回収可能価額の算定方法</p> <p>店舗の回収可能価額については、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを5.3%で割り引いて算定しております。</p> <p>また、遊休資産の回収可能価額については、不動産鑑定士による評価額等をもとに正味売却価額により測定しております。</p>	用途	種類	場所	減損損失 (千円)	営業店舗	建物等	浜北店(静岡県浜松市)他14店舗	80,797	賃貸店舗	建物等	榛原店(静岡県牧之原市)他8店舗	43,889	合計			124,687	建物	76,248千円	構築物	3,549千円	工具、器具及び備品	10,066千円	土地	28,411千円	のれん	2,984千円	借地権	12千円	電話加入権	1,047千円	長期前払費用	96千円	リース資産	2,270千円	合計	124,687千円	<p>※1 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <p>(1) 減損損失を認識した資産グループの概要</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>営業店舗</td> <td>建物等</td> <td>浜北店(静岡県浜松市)他11店舗</td> <td>137,718</td> </tr> <tr> <td>賃貸店舗</td> <td>建物等</td> <td>仲見世第三(静岡県沼津市)他6店舗</td> <td>27,470</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">合計</td> <td>165,188</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯</p> <p>営業活動から生じる損益が継続してマイナスであり、今後も収益改善の可能性が低いと判断した店舗について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。</p> <p>また、閉店・移設等により今後の使用が見込まれない資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上いたしました。</p> <p>(3) 減損損失の内訳</p> <table border="1"> <tbody> <tr><td>建物</td><td>71,025千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>7,666千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td>21,404千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>41,949千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td>116千円</td></tr> <tr><td>電話加入権</td><td>1,399千円</td></tr> <tr><td>長期前払費用</td><td>3,107千円</td></tr> <tr><td>リース資産</td><td>18,519千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>165,188千円</td></tr> </tbody> </table> <p>(4) 資産のグルーピングの方法</p> <p>キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位として、また遊休資産等については個々の資産を基礎としてグルーピングしております。</p> <p>(5) 回収可能価額の算定方法</p> <p>店舗の回収可能価額については、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを2.5%で割り引いて算定しております。</p> <p>また、遊休資産の回収可能価額については、不動産鑑定士による評価額等をもとに正味売却価額により測定しております。</p>	用途	種類	場所	減損損失 (千円)	営業店舗	建物等	浜北店(静岡県浜松市)他11店舗	137,718	賃貸店舗	建物等	仲見世第三(静岡県沼津市)他6店舗	27,470	合計			165,188	建物	71,025千円	構築物	7,666千円	工具、器具及び備品	21,404千円	土地	41,949千円	ソフトウェア	116千円	電話加入権	1,399千円	長期前払費用	3,107千円	リース資産	18,519千円	合計	165,188千円
用途	種類	場所	減損損失 (千円)																																																																				
営業店舗	建物等	浜北店(静岡県浜松市)他14店舗	80,797																																																																				
賃貸店舗	建物等	榛原店(静岡県牧之原市)他8店舗	43,889																																																																				
合計			124,687																																																																				
建物	76,248千円																																																																						
構築物	3,549千円																																																																						
工具、器具及び備品	10,066千円																																																																						
土地	28,411千円																																																																						
のれん	2,984千円																																																																						
借地権	12千円																																																																						
電話加入権	1,047千円																																																																						
長期前払費用	96千円																																																																						
リース資産	2,270千円																																																																						
合計	124,687千円																																																																						
用途	種類	場所	減損損失 (千円)																																																																				
営業店舗	建物等	浜北店(静岡県浜松市)他11店舗	137,718																																																																				
賃貸店舗	建物等	仲見世第三(静岡県沼津市)他6店舗	27,470																																																																				
合計			165,188																																																																				
建物	71,025千円																																																																						
構築物	7,666千円																																																																						
工具、器具及び備品	21,404千円																																																																						
土地	41,949千円																																																																						
ソフトウェア	116千円																																																																						
電話加入権	1,399千円																																																																						
長期前払費用	3,107千円																																																																						
リース資産	18,519千円																																																																						
合計	165,188千円																																																																						

前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
※2 固定資産除却損は、解体撤去費用33,823千円であります。 —	※2 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 建物 9,475千円 構築物 3,969千円 車両及び運搬具 73千円 工具、器具及び備品 7,532千円 建物解体費用 16,983千円 <hr/> 合計 38,034千円 ※3 固定資産臨時償却費 当社は、翌事業年度において、閉店を予定している店舗について除却が見込まれる固定資産の耐用年数を閉店予定時までの期間に短縮し、臨時償却費を計上しております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
普通株式(株)	9,207,753	—	—	9,207,753

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
普通株式(株)	331	—	—	331

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年5月30日 定時株主総会	普通株式	69,055	7.5	平成19年2月28日	平成19年5月31日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	69,055	7.5	平成20年2月29日	平成20年5月30日

当事業年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
普通株式(株)	9,207,753	—	—	9,207,753

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
普通株式(株)	331	—	—	331

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年5月29日 定時株主総会	普通株式	69,055	7.5	平成20年2月29日	平成20年5月30日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年5月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	69,055	7.5	平成21年2月28日	平成21年5月29日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 2,164,764千円	現金及び預金勘定 2,262,387千円
有価証券勘定に計上したMMF 6,138千円	有価証券勘定に計上したMMF 7,960千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 145,000千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 95,000千円
現金及び現金同等物 2,025,902千円	現金及び現金同等物 2,175,348千円

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)																																													
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 借主側	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 借主側																																													
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																													
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">工具、器具 及び備品 (千円)</th> <th style="text-align: center;">ソフト ウェア (千円)</th> <th style="text-align: center;">車両及び 運搬具 (千円)</th> <th style="text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">17,277</td> <td style="text-align: right;">37,620</td> <td style="text-align: right;">8,229</td> <td style="text-align: right;">63,127</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">9,868</td> <td style="text-align: right;">35,529</td> <td style="text-align: right;">3,896</td> <td style="text-align: right;">49,294</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">7,409</td> <td style="text-align: right;">2,091</td> <td style="text-align: right;">4,333</td> <td style="text-align: right;">13,833</td> </tr> </tbody> </table>		工具、器具 及び備品 (千円)	ソフト ウェア (千円)	車両及び 運搬具 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	17,277	37,620	8,229	63,127	減価償却累計額相当額	9,868	35,529	3,896	49,294	期末残高相当額	7,409	2,091	4,333	13,833	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">工具、器具 及び備品 (千円)</th> <th style="text-align: center;">ソフト ウェア (千円)</th> <th style="text-align: center;">車両及び 運搬具 (千円)</th> <th style="text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">26,943</td> <td style="text-align: right;">56,718</td> <td style="text-align: right;">14,515</td> <td style="text-align: right;">98,177</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">13,467</td> <td style="text-align: right;">6,502</td> <td style="text-align: right;">6,182</td> <td style="text-align: right;">26,152</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">5,458</td> <td style="text-align: right;">10,643</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: right;">16,102</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">8,017</td> <td style="text-align: right;">39,571</td> <td style="text-align: right;">8,333</td> <td style="text-align: right;">55,922</td> </tr> </tbody> </table>		工具、器具 及び備品 (千円)	ソフト ウェア (千円)	車両及び 運搬具 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	26,943	56,718	14,515	98,177	減価償却累計額相当額	13,467	6,502	6,182	26,152	減損損失累計額相当額	5,458	10,643	—	16,102	期末残高相当額	8,017	39,571	8,333	55,922
	工具、器具 及び備品 (千円)	ソフト ウェア (千円)	車両及び 運搬具 (千円)	合計 (千円)																																										
取得価額相当額	17,277	37,620	8,229	63,127																																										
減価償却累計額相当額	9,868	35,529	3,896	49,294																																										
期末残高相当額	7,409	2,091	4,333	13,833																																										
	工具、器具 及び備品 (千円)	ソフト ウェア (千円)	車両及び 運搬具 (千円)	合計 (千円)																																										
取得価額相当額	26,943	56,718	14,515	98,177																																										
減価償却累計額相当額	13,467	6,502	6,182	26,152																																										
減損損失累計額相当額	5,458	10,643	—	16,102																																										
期末残高相当額	8,017	39,571	8,333	55,922																																										
なお、取得価額相当額の算定は、「支払利子込み法」によっております。	なお、取得価額相当額の算定は、「支払利子込み法」によっております。																																													
② 未経過リース料期末残高相当額	② 未経過リース料期末残高相当額等																																													
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">6,428千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">7,404千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">13,833千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	6,428千円	1年超	7,404千円	計	13,833千円	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>未経過リース料期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">17,981千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">54,043千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">72,024千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の残高</td> <td style="text-align: right;">16,102千円</td> </tr> </tbody> </table>	未経過リース料期末残高相当額		1年以内	17,981千円	1年超	54,043千円	計	72,024千円	リース資産減損勘定の残高	16,102千円																													
1年以内	6,428千円																																													
1年超	7,404千円																																													
計	13,833千円																																													
未経過リース料期末残高相当額																																														
1年以内	17,981千円																																													
1年超	54,043千円																																													
計	72,024千円																																													
リース資産減損勘定の残高	16,102千円																																													
なお、未経過リース料期末残高相当額の算定は、「支払利子込み法」によっております。	なお、未経過リース料期末残高相当額の算定は、「支払利子込み法」によっております。																																													
③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額及び減価償却費相当額	③ 支払リース料、減価償却費相当額及び減損損失																																													
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">15,516千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">193千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">15,516千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	15,516千円	リース資産減損勘定の取崩額	193千円	減価償却費相当額	15,516千円	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">8,796千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">8,796千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">16,102千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	8,796千円	減価償却費相当額	8,796千円	減損損失	16,102千円																																	
支払リース料	15,516千円																																													
リース資産減損勘定の取崩額	193千円																																													
減価償却費相当額	15,516千円																																													
支払リース料	8,796千円																																													
減価償却費相当額	8,796千円																																													
減損損失	16,102千円																																													
④ 減価償却費相当額の算定方法	④ 減価償却費相当額の算定方法																																													
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。																																													
オペレーティング・リース取引	オペレーティング・リース取引																																													
未経過リース料	未経過リース料																																													
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">573,501千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,444,407千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">3,017,908千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	573,501千円	1年超	2,444,407千円	計	3,017,908千円	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">480,287千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,965,198千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">2,445,485千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	480,287千円	1年超	1,965,198千円	計	2,445,485千円																																	
1年以内	573,501千円																																													
1年超	2,444,407千円																																													
計	3,017,908千円																																													
1年以内	480,287千円																																													
1年超	1,965,198千円																																													
計	2,445,485千円																																													

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前事業年度 (平成20年2月29日)			当事業年度 (平成21年2月28日)		
	取得原価 (千円)	貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの						
① 株式	249,384	444,595	195,210	113,309	227,013	113,703
② 債券	4,647	5,002	355	24,647	25,012	364
③ その他	119,744	128,053	8,308	—	—	—
小計	373,777	577,651	203,874	137,957	252,025	114,068
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの						
① 株式	129,976	100,810	△ 29,165	178,140	162,969	△15,170
② 債券	100,000	99,220	△ 780	100,000	99,200	△800
③ その他	338,717	284,188	△ 54,529	290,356	257,128	△33,228
小計	568,694	484,218	△ 84,475	568,497	519,298	△49,198
合計	942,471	1,061,870	119,399	706,454	771,324	64,869

2 当事業年度中に売却したその他有価証券

前事業年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

売却額 124,393千円 売却益の合計額 24,181千円 売却損の合計 1,946千円

当事業年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

売却額 81,663千円 売却益の合計額 18,524千円 売却損の合計 2,226千円

3 時価のない主な有価証券の内容及び貸借対照表計上額

内容	前事業年度 (平成20年2月29日)	当事業年度 (平成21年2月28日)
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券		
非上場株式	6,531	6,531
MMF	6,138	7,960
合計	12,670	14,492

4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

区分	前事業年度 (平成20年2月29日)				当事業年度 (平成21年2月28日)			
	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債券								
社債	—	104,222	—	—	5,000	119,212	—	—
その他の有価証券	—	—	—	—	—	98,207	25,233	—
合計	—	104,222	—	—	5,000	217,419	25,233	—

(注) 当事業年度において、有価証券について197,235千円(その他有価証券で時価のある株式について32,582千円、投資信託について164,653千円)減損処理を行っております。なお、当該株式の減損にあたっては、事業年度末における時価が取得価格に比べ50%以上に下落した場合には全て減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前事業年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

当社の利用しているデリバティブ取引は、為替予約取引及び金利スワップ取引であります。

当社は、借入金の為替相場の変動によるリスクを軽減するため、また借入金の金利変動に起因する損益の変動リスクを管理するため、為替予約取引及び金利スワップ取引を行っております。

当社ではデリバティブ取引の基本方針は取締役会で決定され、また、取締役会規程における決議事項ならびに稟議規程における稟議事項の付議基準に基づき、これを行っており、取引の実行及び管理は財務部にて行っております。

取組方針としては、営業取引、資金調達、運用等で発生した通常取引の範囲内で契約する方針であり、投機的なデリバティブ取引は行わない方針であります。

当事業年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

当社の利用しているデリバティブ取引は、為替予約取引であります。

当社は、借入金の為替相場の変動によるリスクを軽減するため、為替予約取引を行っております。

当社ではデリバティブ取引の基本方針は取締役会で決定され、また、取締役会規程における決議事項ならびに稟議規程における稟議事項の付議基準に基づき、これを行っており、取引の実行及び管理は財務部にて行っております。

取組方針としては、営業取引、資金調達、運用等で発生した通常取引の範囲内で契約する方針であり、投機的なデリバティブ取引は行わない方針であります。

2 取引の時価等に関する事項

前事業年度(平成20年2月29日現在)

該当事項はありません。

なお、為替予約取引及び金利スワップ取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

当事業年度(平成21年2月28日現在)

期末残高がないため、該当事項はありません。

(持分法投資損益等)

前事業年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

当社は、関連会社がないため該当事項はありません。

当事業年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

当社は、関連会社がないため該当事項はありません。

(関連当事者との取引)

前事業年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員及びその近親者	後藤行宏	当社代表取締役社長	(被所有)直接11.4	不動産賃借(注)1	3,600	—	—
				当社賃貸借契約(4店舗)の債務被保証(注)2	—	—	—
	後藤全弘	当社相談役	(被所有)直接4.6	当社賃貸借契約(8店舗)の債務被保証(注)2	—	—	—
	西島昭男	当社監査役(株)シード代表取締役社長	—	店舗新設工事(注)3	18,160	—	—
		(株)アイティ・イニシアティブ代表取締役	—	ハードウェア及びソフトウェアの購入(注)3	10,836	—	—
			ネットワークシステムのコンサルティング及び業務委託(注)4	9,600	流動負債「未払金」	840	

上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておりませんが、期末残高には含まれております。

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

- (注) 1 不動産の賃貸借については、近隣の取引実勢に基づいて、賃料金額を決定しております。
- 2 当社は、不動産の賃貸借契約の一部に対して代表取締役社長後藤行宏及び相談役後藤全弘より債務保証を受けております。なお、保証料の支払いは行っておりません。
- 3 当社監査役西島昭男が、第三者(株)シード、(株)アイティ・イニシアティブ)の代表者として行った取引であり、価格等は一般取引条件によっております。
- 4 コンサルティング料及び業務委託料の取引価額については、市場価格に基づき交渉の上決定しております。

当事業年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員及びその近親者	後藤行宏	当社代表取締役社長	(被所有)直接11.4	不動産賃借(注)1	3,600	—	—
				当社賃貸借契約(4店舗)の債務被保証(注)2	—	—	—
	後藤全弘	当社相談役	(被所有)直接4.6	当社賃貸借契約(5店舗)の債務被保証(注)2	—	—	—
	西島昭男	当社監査役(株)シード代表取締役社長	—	店舗改装工事(注)3	4,400	—	—
		(株)アイティ・イニシアティブ代表取締役社長	—	ネットワークシステムのコンサルティング及び業務委託(注)4	9,620	流動負債「未払金」	840

上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておりませんが、期末残高には含まれております。

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

- (注) 1 不動産の賃貸借については、近隣の取引実勢に基づいて、賃料金額を決定しております。
- 2 当社は、不動産の賃貸借契約の一部に対して代表取締役社長後藤行宏及び相談役後藤全弘より債務保証を受けております。なお、保証料の支払いは行っておりません。
- 3 当社監査役西島昭男が、第三者(株)シード、(株)アイティ・イニシアティブ)の代表者として行った取引であり、価格等は一般取引条件によっております。
- 4 コンサルティング料及び業務委託料の取引価額については、市場価格に基づき交渉の上決定しております。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年2月29日)	当事業年度 (平成21年2月28日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
減損損失 198,108千円	減損損失 209,377千円
役員退職慰労引当金 49,433千円	固定資産減価償却費 69,948千円
賞与引当金 47,838千円	賞与引当金 44,371千円
固定資産減価償却費 44,101千円	役員退職慰労引当金 43,315千円
貸倒引当金 37,977千円	投資有価証券評価損 40,302千円
退職給付引当金 30,909千円	退職給付引当金 36,348千円
たな卸資産評価損 21,125千円	たな卸資産評価損 26,198千円
賞与引当金に係る社会保険料 5,404千円	その他 40,302千円
その他 20,391千円	小計 510,166千円
小計 455,290千円	評価性引当額 Δ 182,264千円
評価性引当額 Δ 148,763千円	繰延税金資産合計 327,902千円
繰延税金資産合計 306,527千円	繰延税金負債
繰延税金負債	その他有価証券評価差額金 Δ 26,077千円
その他有価証券評価差額金 Δ 50,445千円	ツタヤポイント制度精算金 Δ 9,098千円
ツタヤポイント制度精算金 Δ 2,199千円	圧縮積立金 Δ 1,777千円
圧縮積立金 Δ 1,966千円	繰延税金負債合計 Δ 36,953千円
繰延税金負債合計 Δ 54,612千円	繰延税金資産の純額 290,949千円
繰延税金資産の純額 251,914千円	(注)繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。
(注)繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。	流動資産 繰延税金資産 57,721千円
流動資産 繰延税金資産 64,805千円	固定資産 繰延税金資産 233,227千円
固定資産 繰延税金資産 187,109千円	
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 40.2%	法定実効税率 40.2%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 1.7%	交際費等永久に損金に算入されない項目 0.7%
住民税均等割等 11.7%	住民税均等割等 27.7%
評価性引当額 6.6%	評価性引当額 31.9%
その他 Δ 1.0%	受取配当金の益金不算入額 Δ 10.8%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 59.2%	その他 Δ 0.9%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 88.8%

(退職給付関係)

前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)																								
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は、退職金制度として確定拠出年金制度及び退職一時金制度を採用しております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は、退職金制度として確定拠出年金制度及び退職一時金制度を採用しております。</p>																								
<p>2 退職給付債務に関する事項(平成20年2月29日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△95,957千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△95,957千円</td> </tr> <tr> <td>ハ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">19,067</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">ニ 退職給付引当金 (ロ+ハ)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△76,889</td> </tr> </table>	イ 退職給付債務	△95,957千円	ロ 未積立退職給付債務	△95,957千円	ハ 未認識数理計算上の差異	19,067	ニ 退職給付引当金 (ロ+ハ)	△76,889	<p>2 退職給付債務に関する事項(平成21年2月28日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△123,594千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△123,594千円</td> </tr> <tr> <td>ハ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">33,175</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">ニ 退職給付引当金 (ロ+ハ)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△90,418</td> </tr> </table>	イ 退職給付債務	△123,594千円	ロ 未積立退職給付債務	△123,594千円	ハ 未認識数理計算上の差異	33,175	ニ 退職給付引当金 (ロ+ハ)	△90,418								
イ 退職給付債務	△95,957千円																								
ロ 未積立退職給付債務	△95,957千円																								
ハ 未認識数理計算上の差異	19,067																								
ニ 退職給付引当金 (ロ+ハ)	△76,889																								
イ 退職給付債務	△123,594千円																								
ロ 未積立退職給付債務	△123,594千円																								
ハ 未認識数理計算上の差異	33,175																								
ニ 退職給付引当金 (ロ+ハ)	△90,418																								
<p>3 退職給付費用に関する事項 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">8,961千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td style="text-align: right;">772</td> </tr> <tr> <td>ハ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">3,618</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">ニ 小計 (イ+ロ+ハ)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,353</td> </tr> <tr> <td>ホ 確定拠出年金への掛金支払額</td> <td style="text-align: right;">17,272</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用 (ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">30,625</td> </tr> </table>	イ 勤務費用	8,961千円	ロ 利息費用	772	ハ 数理計算上の差異の費用処理額	3,618	ニ 小計 (イ+ロ+ハ)	13,353	ホ 確定拠出年金への掛金支払額	17,272	退職給付費用 (ニ+ホ)	30,625	<p>3 退職給付費用に関する事項 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">10,112千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td style="text-align: right;">959</td> </tr> <tr> <td>ハ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">5,158</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">ニ 小計 (イ+ロ+ハ)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16,230</td> </tr> <tr> <td>ホ 確定拠出年金への掛金支払額</td> <td style="text-align: right;">16,873</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用 (ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">33,104</td> </tr> </table>	イ 勤務費用	10,112千円	ロ 利息費用	959	ハ 数理計算上の差異の費用処理額	5,158	ニ 小計 (イ+ロ+ハ)	16,230	ホ 確定拠出年金への掛金支払額	16,873	退職給付費用 (ニ+ホ)	33,104
イ 勤務費用	8,961千円																								
ロ 利息費用	772																								
ハ 数理計算上の差異の費用処理額	3,618																								
ニ 小計 (イ+ロ+ハ)	13,353																								
ホ 確定拠出年金への掛金支払額	17,272																								
退職給付費用 (ニ+ホ)	30,625																								
イ 勤務費用	10,112千円																								
ロ 利息費用	959																								
ハ 数理計算上の差異の費用処理額	5,158																								
ニ 小計 (イ+ロ+ハ)	16,230																								
ホ 確定拠出年金への掛金支払額	16,873																								
退職給付費用 (ニ+ホ)	33,104																								
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>イ 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準</p> <p>ロ 割引率 1.0%</p> <p>ハ 数理計算上の差異の処理年数 5年(各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。)</p>	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>イ 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準</p> <p>ロ 割引率 1.0%</p> <p>ハ 数理計算上の差異の処理年数 5年(各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。)</p>																								

(ストック・オプション等関係)

前事業年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)		当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	
1株当たり純資産額	1,123円14銭	1株当たり純資産額	1,113円64銭
1株当たり当期純利益	11円39銭	1株当たり当期純利益	1円27銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	
(注)算定上の基礎		(注)算定上の基礎	
1 1株当たり純資産額		1 1株当たり純資産額	
純資産の部の合計額(千円)	10,341,264	純資産の部の合計額(千円)	10,253,794
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	10,341,264	普通株式に係る期末の純資産額(千円)	10,253,794
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	9,207,422	1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	9,207,422
2 1株当たり当期純利益金額		2 1株当たり当期純利益金額	
当期純利益(千円)	104,909	当期純利益(千円)	11,748
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	104,909	普通株式に係る当期純利益(千円)	11,748
普通株式の期中平均株式数(株)	9,207,422	普通株式の期中平均株式数(株)	9,207,422

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

該当事項はありません。

5 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産・受注の実績

当社は、生産受注は行っておりません。

(2) 販売実績

	前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)		当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)		比較増減	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	前年同期比 (%)
TSUTAYA事業	7,548,141	50.4	6,985,951	49.9	△562,189	△7.4
BOOK OFF事業	3,270,492	21.8	3,387,507	24.2	117,014	3.6
ゲーム事業	2,855,840	19.1	2,563,987	18.3	△291,852	△10.2
ファッションその他事業	1,298,140	8.7	1,056,474	7.6	△241,666	△18.6
合計	14,972,615	100.0	13,993,920	100.0	△978,694	△6.5

(注) 1. 上記売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 事業別の売上内容は次のとおりであります。

・TSUTAYA事業	・・・	CD・DVDレンタル、CD・DVD・新刊本・新品ゲームソフト及びハード販売
・BOOK OFF事業	・・・	リユース書籍、リユースCD・DVD販売
・ゲーム事業	・・・	ゲームソフト及びハードの新品・リユース販売(ゲームツタヤを除く)
・ファッションその他事業	・・・	メンズ衣料、カジュアル衣料、レディース衣料、リユーススポーツ用具・衣料、リユースキッズ衣料及びベビー用品販売

6 その他

(1) 役員の異動

該当事項はありません。

(2) その他

該当事項はありません。